

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社共立

(349042)

目 次

【表紙】	1
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
第一部【企業情報】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	9
第2【事業の状況】	10
1【事業等の概要】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	14
4【事業等のリスク】	14
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3【設備の状況】	17
1【設備投資等の概要】	17
2【主要な設備の状況】	18
3【設備の新設、除却等の計画】	20
第4【提出会社の状況】	21
1【株式等の状況】	21
(1)【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2)【新株予約権等の状況】	21
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4)【所有者別状況】	22
(5)【大株主の状況】	22
(6)【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7)【ストックオプション制度の内容】	23
2【自己株式の取得等の状況】	24
(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	24

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	24
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	【連結貸借対照表】	32
	【連結損益計算書】	34
	【連結剰余金計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【事業の種類別セグメント情報】	53
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
	【連結附属明細表】	58
	【社債明細表】	58
	【借入金等明細表】	58
	(2) 【その他】	58
2	【財務諸表等】	59
	(1) 【財務諸表】	59
	【貸借対照表】	59
	【損益計算書】	62
	【利益処分計算書】	65
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【債券】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
	(3) 【その他】	82

第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月27日

【事業年度】 第62期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北爪靖彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	58,314,104	60,003,538	62,096,586	62,341,090	64,137,943
経常利益 (千円)	2,755,198	2,922,072	3,293,143	3,305,317	2,949,638
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	796,811	1,132,158	1,677,522	1,642,646	1,478,932
純資産額 (千円)	22,494,709	23,450,599	24,789,684	26,264,541	29,492,262
総資産額 (千円)	58,972,201	58,838,617	56,608,312	58,158,453	63,395,841
1株当たり純資産額 (円)	325.82	339.77	359.35	380.84	427.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.54	16.40	24.31	23.81	21.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	39.9	43.8	45.2	46.5
自己資本利益率 (%)		4.9	7.0	6.4	5.3
株価収益率 (倍)		7.6	8.1	11.6	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,990,919	2,991,924	4,317,132	3,141,631	2,917,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,173,979	2,468,668	3,175,726	3,428,757	2,120,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,812,874	936,113	2,759,029	137,424	1,144,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,450,796	6,050,711	4,278,865	3,857,733	3,567,304
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,700 (504)	1,675 (555)	1,712 (573)	1,699 (609)	1,675 (604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	33,270,564	34,577,335	35,245,094	36,394,139	37,845,883
経常利益 (千円)	1,909,335	2,217,975	1,534,555	1,269,905	1,233,888
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	892,121	1,042,228	816,782	889,951	714,980
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	18,664,318	19,590,151	20,625,813	21,593,622	23,289,551
総資産額 (千円)	39,250,207	40,215,581	41,111,548	43,028,347	46,242,803
1株当たり純資産額 (円)	270.34	283.84	298.99	313.11	337.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.92	15.10	11.84	12.90	10.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	48.7	50.2	50.2	50.4
自己資本利益率 (%)		5.4	4.1	4.2	3.2
株価収益率 (倍)		8.2	16.7	21.5	36.6
配当性向 (%)		19.9	42.2	38.8	48.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	700 (153)	713 (133)	700 (113)	707 (108)	714 (110)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当金5円には、特別配当2円を含んでおります。

5 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。(平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併)
12月 東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年 6月 パワーブローの生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)

- 昭和55年 6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年 2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チエンソーの生産を開始。
- 昭和59年 6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、豎形シリンダーチエンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
- 昭和60年 11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年 2月 (株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
- 平成2年 3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年 2月 オートデコンプ式刈払機の生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
- 平成6年 6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年 2月 畦草刈機の生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年 10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。
- 平成9年 5月 長野市綿内に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
- 平成10年 4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
- 平成11年 10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
- 平成12年 10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
- 平成13年 6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
- 平成13年 10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
- 平成13年 12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。
- 平成14年 11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。
- 平成14年 12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。
(現・連結子会社)
- 平成15年 1月 エンジン生産3,000万台達成。
7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。
- 平成16年 3月 大阪・名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
4月 中国深圳市に共立愛可機械(深圳)有限公司を設立(現・非連結子会社)。
- 平成17年 10月 エンジン生産3,500万台達成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社20社で構成され、農林業用機械(林業機械、農業用管理機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

林業機械部門及び農業用管理機械部門(林業機械、農業用管理機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

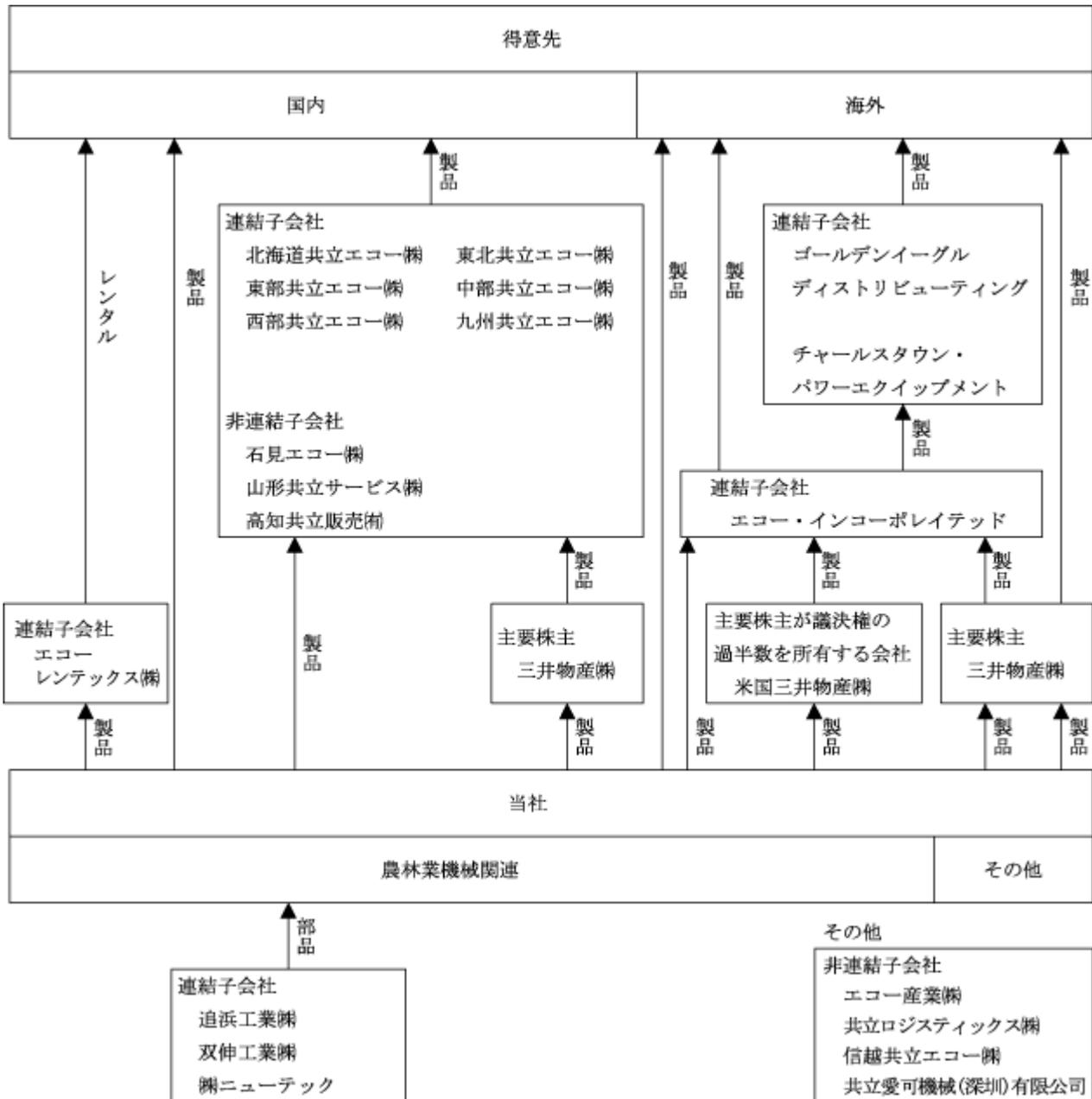
当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任等		資金援助	設備 の 賃 貸 借	営業上の 取引
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) エコー・イン コーポレイテッド (注)2(注)4	アメリカ・ イリノイ 州・レイク ズーリック	千米ドル 21,000	農 林 業 機 械 の 製 造 販 売	79.5	5	4	なし	無	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・ カリフォル ニア州・ロ ックリン	千米ドル 58	農 林 業 機 械 の 販 売	100.0 (100.0)		1	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・ イリノイ 州・セント チャールズ	千米ドル 701	同上	100.0 (100.0)		1	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
北海道共立エコー(株)	北海道 札幌市	25	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	当社製品の国内販 売
東北共立エコー(株)	宮城県 仙台市	28	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	同上
東部共立エコー(株) (注)2	東京都 青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県 清須市	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県 岡山市	50	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県 大野城市	20	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	同上
追浜工業(株) (注)2	東京都 青梅市	25	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	2	4	当社は設備資 金の貸付をして いる	有	当社製品の部品製 造
双伸工業(株)	東京都 青梅市	20	同上	100.0	2	2	なし	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都 青梅市	50	農 林 業 機 械 の レ ン タ ル ・ 技 術 サ ー ビ ス	100.0	1	3	当社は設備資 金及び運転資 金の貸付をして いる	有	当社製品のレンタ ル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都 青梅市	20	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	2	3	当社は運転資 金の貸付をして いる	有	当社製品の部品製 造

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。
 2 エコー・インコーポレイテッド、東部共立エコー(株)及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	30,675,551千円
経常損益	1,457,864 "
当期純損益	1,037,696 "
純資産額	7,299,482 "
総資産額	19,498,699 "

- 5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	918 (583)
販売部門	507 (5)
全社(共通)	250 (16)
合計	1,675 (604)

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
714 (110)	40.8	18.1	6,372,261

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数448名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費などの内需を中心に景気の回復基調が続きました。また米国経済は、原油高に加えハリケーン被害などの悪条件が重なりましたが引き続き堅調に推移し、ユーロ圏も主に外需に支えられて景気回復が続ぎ、加えて、アジア経済も総じて好調を持続しました。為替相場は、上半期は前連結会計年度に比べ円高ドル安でありましたが、下半期には急速に円安ドル高が進みました。また対ユーロは前連結会計年度に比べ円安に推移しました。

国内農業は、大規模農業経営と小規模兼業農家への二極化が進み、農業経営の構造が変化しつつありますが、依然として農家や農業従事者は減り続け、耕作放棄面積も増加し、加えて米の国内消費量の減少や海外からの農業市場開放圧力など、長期に亘り厳しい環境下にあります。一方、当連結会計年度における国内向け農業機械の出荷は、豪雪や渇水、冷夏等、一部で気象の影響はありましたが、全体的には前年並みに推移しました。

このような環境のもと当社グループは、熾烈化する企業間競争に対処するため、当社グループの誇る製品品質と開発力を背景に、農林業機械の国内ブランド「K I O R I T Z」及び庭園管理機械の国際ブランド「E C H O」のブランド力の更なる強化を図りました。

国内市場に対しては、農業規模の二極化を見据えた中で、大規模農業を対象とした高性能の乗用管理機やスピードプレーヤなど、中・大型農業用管理機械の新製品開発に注力するとともに、小型2サイクルエンジン製品では「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに刈払機やチェンソーなどの新製品を投入し、製品ラインアップを充実しました。また、前連結会計年度に好評を博した戦略製品「Go!Go!商品」の拡充に加え、各種キャンペーンや中・大型農業用管理機械の展示試乗会を開催するなど、販売の拡大に努めました。

海外市場に対しては、米国並びに欧州のエンジン排ガス規制に対応した製品に加え、新しいデザインの刈払機や楽にエンジンを始動させる「エフォートレス・スタート」付きチェンソーなど、市場特性に合わせた新製品を投入しました。また広告宣伝・販売促進活動を強力に展開し、販売の拡大と「E C H O」ブランドの浸透に努めました。

生産面では、エンジン試運転設備や部品加工設備など、製品品質と生産性向上のための設備投資を行うとともに、昨年設立した中国現地生産子会社の生産能力の拡充を進め、エンジン製品事業拡大と原価低減のための体制整備を図りました。

加えて、今後の国内市場の成長分野と見込まれる、中・大型農業用管理機械の開発と生産体制の充実を図りました。そのほか、販売、管理部門などを含めて全部門の仕事のプロセスや手法を改革し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は641億37百万円となり、前連結会計年度(623億41百万円)に比べ17億96百万円(2.9%)増加しました。

利益面では、経常利益は、29億49百万円となり、前連結会計年度(33億5百万円)に比べ3億55百万円(10.8%)減少し、当期純利益は14億78百万円となり、前連結会計年度(16億42百万円)に比べ1億63百万円(10.0%)の減少しました。

なお、上半期に判明しました当社盛岡工場での特定有害物質トリクロロエチレンによる土壌及び地下水の汚染につきましては当連結会計年度中に汚染状況などの調査が終わり、汚染浄化設備の設置もほぼ完了して浄化対策を開始いたしました。調査及び設備に関わる当連結会計年度中の費用は1億58百万円となり、特別損失に計上いたしました。

また、当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次の通りであります。

林業機械部門

国内では、大幅な軽量化を図った「iスタート」付きチェンソーや軽量、低騒音の「iスタート」付き新シリーズ刈払機を投入し、拡販に努めましたが、チェンソーは横ばいとなり、刈払機は主に気象の影響により売上が減少しました。

北米では、排ガス規制対応技術を背景に新デザインの刈払機や軽量トップハンドル型チェンソーなどの新製品を投入し、加えて積極的な広告・販売活動を展開しました結果、前連結会計年度にハリケーンの影響などで伸長したチェンソーは売上減となりましたが、刈払機が大幅に売上を伸ばしました。欧州では、排ガス規制対応とともに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」や「エフォートレス・スタート」付きの製品が引き続き好評で、刈払機、チェンソーとも大きく伸長し、その他の海外も総じて売上を伸ばしました。

その結果、この部門の売上高は286億30百万円となり、前年同期に比べ9億38百万円（3.4%）増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、大型薬液タンクを搭載した高性能乗用管理機、大風量・低騒音のキャビン付き中型スピードプレーヤ、ホース繰出しアシスト機構付きの自走式ラジコン動力噴霧機などの新製品により、中・大型防除機のラインアップをより充実するとともに、背負動力噴霧機では新製品の投入やキャンペーン展開などにより拡販に努めましたが、上半期の気象の影響を受け防除機は低迷しました。一方、防除機以外の農業用管理機械は、畔草刈機や乗用モアなどの新製品が好調で、大きく伸長しました。

北米ではパワーブロワーが幅広い品揃えを背景に堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は213億60百万円となり、前年同期に比べ4億84百万円（2.3%）増加しました。

その他部門

国内ではアフターサービス用部品やその他の商品が低調でありましたが、海外ではアクセサリやアフターサービス用部品などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は141億46百万円となり、前年同期に比べ3億73百万円（2.7%）増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内売上高は、積極的販売戦略の展開によって311億27百万円となり、前年同期に比べ5億57百万円増加しました。営業利益は30億68百万円、前年同期に比して1億82百万円増加しました。

北米

排ガス規制対応の評価と積極的な拡販努力により、売上高は330億10百万円となり、前年同期に比べ12億39百万円増加しました。また、営業利益は、21億96百万円、前年同期に比して9百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億17百万円の収入(前年同期に比べ2億24百万円減)、投資活動で21億20百万円の支出(前年同期に比べ13億7百万円減)となり、フリー・キャッシュ・フローは7億96百万円の収入となりました。また、財務活動で、11億44百万円の支出(前年同期に比べ10億6百万円増加)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ2億90百万円減少し35億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が27億67百万円で、資産及び負債の増減では、たな卸資産、仕入債務が増加しました。また法人税等の支払額は減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等有形及び無形固定資産の取得に伴う支出19億94百万円で、営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済及び株主配当金による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	19,926,994	4.5
農業用管理機械	10,043,158	4.3
その他	13,847,026	5.4
合計	43,817,179	2.6

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	28,630,988	3.4
農業用管理機械	21,360,415	2.3
その他	14,146,540	2.7
合計	64,137,943	2.9

- (注) 1 各部門別の主な製品
 (1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機
 (2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
 (3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデポ(株)	12,414,296	19.9	13,678,817	21.3

3 【対処すべき課題】

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質改善向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成17年11月30日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの売上高の約5割が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

(2) 異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生育が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整、あるいは農産物輸入自由化など、政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

(4) 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排気ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株) 共立	エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワープロワー チエンソー	1 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2 製造権、販売権の許諾	平成17年6月1日 から 平成20年5月31日 まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上の2%程度を受けとっています。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型2ストロークエンジン搭載ハンドヘルド製品・中大型農業機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

中大型農業機械製品は中大型機器本部開発部が担当し、小型2ストロークエンジン製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

小型2ストロークエンジン製品部門では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向けエンジン部門を中心に研究・活動しております。

小型製品部門においては、顧客のニーズ、環境、使い易さ等を追求した、製品の開発を行っております。これらエンジン部門・製品部門の成果として、当社独自技術による米国・欧州排気ガス規制の達成、欧州振動・騒音規制への対応、国内排気ガス自主規制等環境対応を図ると同時に、軽量・安全性・使い易さを追求し、お客様の満足度向上を目指し、製品開発を行っております。

中大型農業機械は当社の防除技術を中心とし、変化する農業市場に対応し、作業精度のより高度化と使い易さを追求し、新型乗用管理機、及び新機能静電装置、自動散布制御装置、自動混合装置等の周辺機械の開発に注力してまいりました。更にポジティブ制実施に伴い、ドリフト対策にも積極的に対応してまいりました。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で28億69百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産の部は合計で前年同期に比べ52億37百万円増加しました。

流動資産はたな卸資産、売上債権の増加等によって前年同期に比べ31億48百万円増加しました。

固定資産は、生産合理化設備等の投資により有形固定資産が前年同期に比べて2億57百万円増加し、また、株式等の時価評価等により投資有価証券が、前年同期に比べて22億17百万円増加しました。

負債の部は仕入債務の増加等によって前年同期に比べ18億1百万円増加しました。

資本の部は当期純利益14億78百万円、配当金支払3億44百万円及びその他有価証券評価差額金13億53百万円の増加等によって、前年同期に比べ32億27百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高は641億37百万円となり、前年同期に比べ17億96百万円(2.9%)増加しました。

売上高は増加しましたが、排ガス規制対応による製造原価上昇等により営業利益は33億99百万円となり、前年同期に比べ83百万円(2.4%)減少しました。

経常利益は29億49百万円となり、前年同期に比べ3億55百万円(10.8%)減少しました。

当期純利益は環境対策費用などによる特別損失の計上等により14億78百万円となり、前年同期に比べ1億63百万円(10.0%)減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に22億16百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

国内では、合理化設備等導入のための建物、生産設備、金型等に18億19百万円、米国では生産設備に3億97百万円の設備投資を行いました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新による固定資産除却損を1億46百万円計上しました。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	チェーン ソー・刈 払 機・農業用 管理機械生 産設備	599,932	1,185,238	46,904 (25,978)	398,538	2,230,614	165
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	"	チェーン ソー・刈 払 機・農業用 管理機械生 産設備	1,346,607	814,127	69,763 (100,760)	795,666	3,026,165	273
本社 (東京都青梅市)		管理・技術 ・開発業務	809,487	55,806	390,378 (23,090)	384,437	1,640,108	261
青梅第二事業所 (東京都青梅市)		物流管理業 務	278,934	16,851	1,401,758 (6,611)	9,063	1,706,607	15
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)		物流管理業 務	239,092	78	788,606 (3,081)	2,973	1,030,750	
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	農業用 管理機械	試験業務	5,735		663,096 (85,944)		668,831	
長野賃貸設備		鑄造設備 他	271,841	31,499	563,613 (7,996)	8,647	875,602	

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
シリンダー加工ライン	一式	7	29,676	132,179	リース契約
二軸CNC旋盤	二式	7	22,356	43,283	"
精密CNC旋盤	3セット	7	17,496	5,777	"
ピストン加工ライン	一式	7	16,530	28,186	"
ターニングセンターラ イン	一式	7	7,932	9,008	"

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用 管理機械	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械販売	82,594	429	671,482 (14,001)	2,758	757,264	56
エコーレン テックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械レンタル ・技術 サービス	1,745		()	358,789	360,535	33
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械用部品 製造 設 備・販売	521,327	514,140	711 (12)	78,741	1,114,921	74
その他連結 販売会社 5 社		"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械販売	176,559	1,614	635,307 (20,515)	21,468	834,949	252

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社 他 (米国イリ ノイ州レ イクズー リック)	林業機械・ 農業用 管理機械	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械製造設 備・販売	1,601,151	361,866	480,974 (167,959)	444,334	2,888,327	389

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)		建物附属設備他	302,760	-	自己資金	平成17年12月	平成18年6月
			検査測定器具他	83,100	1,530		平成17年9月	平成18年11月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	103,140	-	自己資金	平成17年12月	平成18年10月
			加工設備	320,230	7,310		平成17年10月	平成18年11月
			鑄造設備	134,600	56,250		平成17年10月	平成18年6月
			組立設備	48,700	-		平成17年12月	平成18年7月
			検査測定器具他	15,800	-		平成17年12月	平成18年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	144,100	-	自己資金	平成17年12月	平成18年8月
			加工設備	131,110	-		平成17年12月	平成18年2月
			組立設備	106,170	4,270		平成17年9月	平成18年4月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	検査測定器具他	19,900	-	平成17年12月	平成18年5月	
			金型	746,400	81,050	自己資金	平成17年2月	平成18年11月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物他	39,180	-	自己資金	平成17年12月	平成18年11月
		農業用管理機械	生産設備	212,560	-			
			検査測定器具他	16,540	-			
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクスーリック)	林業機械	建物他	122,470	-	自己資金	平成17年12月	平成18年11月
		農業用管理機械	生産設備	128,520	-			
			金型	270,000	-			

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	69,042,472	69,042,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年6月1日	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759		6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	27	112	48	1	5,277	5,521	-
所有株式数(単元)	-	27,887	743	14,595	5,906	14	19,372	68,517	525,472
所有株式数の割合(%)	-	40.7	1.09	21.30	8.62	0.02	28.27	100	-

(注) 1 自己株式を105,172株保有しておりますが、このうち105,000株(105単元)は「個人その他」の欄に、172株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式105,172株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は104,172株であります。

2 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	3,623	5.24
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,188	3.16
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,809	2.62
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-6-6 日本生命証券管理部内	1,527	2.21
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,147	1.66
共立社員持株会	青梅市末広町1-7-2	1,057	1.53
計		32,083	46.47

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415株について株式会社みずほ銀行に留意され、34千株は放棄されております。

2 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の完全子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,413,000	68,405	
単元未満株式	普通株式 525,472		
発行済株式総数	69,042,472		
総株主の議決権		68,405	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の7個を除いております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。また、「議決権の数」の欄から、当社名義の1個を除いております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式172株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	104,000		104,000	0.150
計		104,000		104,000	0.150

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における利益の配分につきましては、株主への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や製造設備投資の資金需要に投資していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	170	196	477	296	436
最低(円)	116	100	112	165	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	314	308	308	436	373	406
最低(円)	288	290	281	296	335	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		北 爪 靖 彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月	当社入社 生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役社長 取締役 執行役員(現職) 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	18
専務取締役 執行役員	管理本部長	三 尾 賢 治	昭和15年5月21日生	昭和34年3月 平成元年2月 平成3年3月 平成8年3月 平成9年2月 平成11年12月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長 取締役 管理本部副本部長 管理本部長(現職) 常務取締役 執行役員(現職) 専務取締役(現職)	21
専務取締役 執行役員	大型機器 本部長	河 合 英 明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成5年3月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月	当社入社 信越共立エコー株式会社代表取締役 社長 西部共立エコー株式会社代表取締役 社長 取締役 国内営業本部長補佐・営業部長 営業本部副本部長 常務取締役 執行役員(現職) 営業本部長 専務取締役(現職) 大型機器本部長(現職)	21
常務取締役 執行役員	海外担当	丸 山 昭三郎	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成10年10月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社V.P. 三井物産株式会社通信・輸送・産業 プロジェクト本部産業機械部長 当社監査役(非常勤) 米国三井物産株式会社S.V.P. ロスアンゼルス店長 米国三井物産株式会社S.V.P. 機械第二本部長(在シカゴ) 当社役員待遇参与 取締役 執行役員(現職) 海外担当(現職) 常務取締役(現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	営業本部長	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年2月	当社入社 人事部長 管理本部人事部長 執行役員 上席執行役員 経営企画部長 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役会長 取締役 執行役員(現職) 営業本部副本部長 常務取締役(現職) 営業本部長(現職)	13
常務取締役 執行役員	開発本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員(現職) 開発本部副本部長 開発本部長(現職) 取締役 常務取締役(現職)	12
取締役 執行役員	開発本部 副本部長	福岡 徹	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成12年11月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年2月 平成17年8月	当社入社 開発本部開発研究第一室長 役員待遇参与 執行役員(現職) 開発本部開発第一部長 開発本部副本部長(現職) 取締役(現職) 開発本部開発第三部長(現職)	5
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月	当社入社 生産業務部長(現職) 取締役執行役員(現職) 生産本部長(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				昭和40年4月	当社入社	

常勤監査役	上岡 一雄	昭和18年3月29日生	平成4年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年2月	関東共立エコー株式会社代表取締役社長 共立エコー物産株式会社営業第一部長 取締役 国内営業本部営業第一部長 国内営業本部営業部長 国内営業本部副本部長・営業管理担当 営業本部副本部長 常勤監査役(現職)	19
常勤監査役	大矢 勝徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 総務部長 執行役員 常勤監査役(現職)	11
監査役	田中正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月	杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録(現職) 田中税理士事務所開設(現職) 当社監査役(現職)	-
監査役	堀越圭一郎	昭和33年9月20日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年2月	三井物産株式会社入社 米国Mitsui Machinery Distribution, Inc., E.V.P. 三井物産株式会社インダストリアル・システム部プロジェクト開発営業部長 三井物産株式会社建機・産業システム部制御システム営業部長 三井物産株式会社機械・情報総括部リスクマネジメント室次長(現職) 当社監査役(現職)	-
計					142

(注) 1 監査役田中正人、堀越圭一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、取締役兼務を除く執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員		氏 永 信 一	昭和17年7月7日生	昭和36年2月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 生産本部副本部長 生産業務部長 執行役員 上席執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長 (現職)	13
上席執行役員		藤 原 俊 正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年2月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員(現職) 管理本部人事部長 エコレンテックス株式会社代表 取締役会長(現職)	11
執行役員	大型機器本部 副本部長	中 村 駿 介	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年7月	当社入社 開発本部開発第三部長 執行役員(現職) 大型機器本部副本部長(現職)	3
執行役員	物流管理部・ 品質保証部担当	宮 原 正 利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員(現職) 営業本部営業部長 営業本部副本部長 品質保証部・物流管理部担当(現職)	6
執行役員	生産本部 盛岡工場長	新 田 育 夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職) 生産本部盛岡工場長(現職)	13
執行役員	経営企画部担当 ・管理本部 経理部長	栗 原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 管理本部経理部長(現職) 執行役員(現職) 経営企画部担当(現職)	7
執行役員	生産本部 横須賀工場長・ 生産技術部長	佐々木 一 夫	昭和27年8月19日生	昭和48年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成17年2月	当社入社 生産本部生産技術部長(現職) 生産本部横須賀工場長(現職) 執行役員(現職)	2
執行役員	営業本部 営業部長	石 塚 廣 信	昭和24年8月6日生	昭和43年4月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業本部営業部長(現職) 執行役員(現職)	7
執行役員		永 尾 慶 昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月	当社入社 開発本部開発第一部長 エコ・インコーポレイテッド代表 取締役社長(現職) 執行役員(現職)	3
執行役員	営業本部 系統推進部長	橘 隆 志	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年2月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会広報室長 当社営業本部系統推進部長(現職) 執行役員(現職)	1
計						66

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化しております。また、投資家の皆様への適時、適切な会社情報の提供に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、代表取締役と主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。
- ・当社は監査役制度採用会社であります。監査役は監査役会で決定した監査方針、役割分担に基づき、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議への出席や子会社も含めた所要の調査などにより監査を実施しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役は執行役員の業務執行の状況について、毎月開催する執行役員会において報告を受けるほか、常に監督、監視を行なっております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行なうとともに、全国各地にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。

監査役監査、会計監査の状況

- ・社外監査役1名を含む監査役3名は取締役会を始めとする社内の重要な会議への出席と意見の表明、及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査、並びに業務監査を厳格に実施しております。
- ・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

早野勝義氏（継続監査年数28年）

森口博敏氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他1名

審査体制

監査意見表明のための審査は、日本公認会計士協会の委託審査制度を利用しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

社内取締役	182	百万円
監査役	33	(うち社外監査役0百万円)
計	215	

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬 -

社外監査役との関係

社外監査役1名は当社の主要株主である会社の出身であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・当社の監査役は3名でありますので法令に定める監査役の員数を欠く事になる場合に備え、監査役補欠者を選任しております。
- ・自然災害などの危機発生時に迅速で適切な対応を図るため、危機対策室(仮称)を中心とする危機管理体制案を策定し、試験的に運用いたしました。
- ・当社グループ全体を対象に証券取引法や適時開示規則等に基づく会社情報の適時開示に関する啓蒙を図りました。
- ・個人情報保護法の施行に合わせ、関連する社内規定の整備など個人情報保護コンプライアンス・プログラムを制定及び実施して個人情報の適正な取り扱いと流出防止体制を整えました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,857,733		3,567,304	
2 受取手形及び売掛金		14,584,463		15,529,706	
3 有価証券		125,818		165,499	
4 たな卸資産		14,222,111		16,182,614	
5 未収金		55,561		84,376	
6 繰延税金資産		907,944		1,066,442	
7 その他		427,741		740,175	
8 貸倒引当金		130,334		130,756	
9 補用部品在庫調整引当金		31,249		37,525	
流動資産合計		34,019,790	58.5	37,167,837	58.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	16,258,018		16,860,508	
減価償却累計額		9,637,651	6,620,367	10,156,952	6,703,556
2 機械装置及び 車輛運搬具		11,090,454		11,327,453	
減価償却累計額		7,927,249	3,163,205	8,169,151	3,158,302
3 土地	1		6,100,899		6,161,053
4 建設仮勘定			188,105		150,671
5 その他		18,432,476		19,497,691	
減価償却累計額		16,204,201	2,228,275	17,112,428	2,385,263
有形固定資産合計			18,300,852		18,558,847
			31.5		29.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権	3		455,565		565,573
2 その他			137,022		143,845
無形固定資産合計			592,588		709,419
			1.0		1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		3,766,148		5,983,411
2 長期貸付金	2		22,923		23,365
3 長期更生債権			16,888		10,822
4 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
5 繰延税金資産			855,933		376,032
6 その他	2		652,665		632,735
7 貸倒引当金			1,250,627		1,247,919
投資その他の資産合計			5,245,221		6,959,737
			9.0		11.0
固定資産合計			24,138,662		26,228,004
			41.5		41.4
資産合計			58,158,453		63,395,841
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	11,136,727		12,362,749	
2 短期借入金		6,934,722		6,150,594	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		1,115,135		1,837,440	
4 未払法人税等		141,967		251,073	
5 未払費用		3,769,668		4,050,015	
6 その他		354,303		690,053	
流動負債合計		23,452,525	40.3	25,341,925	40.0
固定負債					
1 長期借入金		2,241,190		2,065,550	
2 繰延税金負債				500,852	
3 退職給付引当金		4,615,498		4,287,763	
4 役員退職慰労引当金		141,017		97,611	
5 連結調整勘定		101,895		76,421	
6 その他		56,444		40,208	
固定負債合計		7,156,045	12.3	7,068,407	11.1
負債合計		30,608,571	52.6	32,410,333	51.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,285,340	2.2	1,493,244	2.4
(資本の部)					
資本金	6	5,207,759	9.0	5,207,759	8.2
資本剰余金		6,273,174	10.8	6,273,174	9.9
利益剰余金		14,671,351	25.2	15,805,457	24.9
その他有価証券評価差額金		965,807	1.6	2,319,229	3.6
為替換算調整勘定		838,758	1.4	89,941	0.1
自己株式	7	14,792	0.0	23,416	0.0
資本合計		26,264,541	45.2	29,492,262	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,158,453	100.0	63,395,841	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,341,090	100.0		64,137,943	100.0
売上原価	1		43,115,665	69.2		45,133,750	70.4
売上総利益			19,225,425	30.8		19,004,193	29.6
販売費及び一般管理費	1		15,742,586	25.2		15,604,663	24.3
営業利益			3,482,839	5.6		3,399,530	5.3
営業外収益							
1 受取利息		153,315			173,988		
2 受取配当金		167,950			41,835		
3 その他の収益		120,474	441,740	0.7	161,082	376,906	0.6
営業外費用							
1 支払利息		381,586			464,527		
2 為替差損		123,438			313,063		
3 その他の費用		114,236	619,262	1.0	49,207	826,798	1.3
経常利益			3,305,317	5.3		2,949,638	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	7,673			19,384		
2 投資有価証券売却益		106,707			5,505		
3 貸倒引当金戻入		17,998					
4 製品回収・無償修理費用 修正益			132,379	0.2	102,547	127,437	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	161,332			146,107		
2 製品回収・無償修理費用		316,860					
3 ゴルフ会員権評価損					2,200		
4 貸倒引当金繰入		1,528			1,350		
5 貸倒損失		3,906			1,668		
6 特別退職金	4	7,567					
7 環境対策費用	5				158,206		
8 その他		5,829	497,025	0.8		309,532	0.5
税金等調整前当期純利益			2,940,671	4.7		2,767,543	4.3
法人税、住民税及び 事業税		1,179,992			1,107,687		
法人税等調整額		104,011	1,075,980	1.7	31,804	1,075,883	1.7
少数株主利益			222,043	0.4		212,727	0.3
当期純利益			1,642,646	2.6		1,478,932	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,273,174		6,273,174
資本剰余金期末残高			6,273,174		6,273,174
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,373,630		14,671,351
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,642,646	1,642,646	1,478,932	1,478,932
利益剰余金減少高					
配当金		344,925	344,925	344,827	344,827
利益剰余金期末残高			14,671,351		15,805,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,940,671	2,767,543
2		2,251,015	2,233,511
3		25,473	25,473
4		38,379	10,576
5		117,972	327,735
6		4,157	43,405
7		321,265	215,823
8		7,673	19,384
9		381,586	464,527
10		8,772	29,720
11		106,707	5,505
12			2,200
13		7,567	
14		161,332	146,107
15		316,860	
16			102,547
17			158,206
18		31,858	21,330
19		134,163	33,647
20		1,290,565	828,817
21		832,129	309,612
22		115,699	340,155
23		108,159	204,166
小計		4,837,570	4,281,750
24		323,300	216,641
25		373,699	467,617
26		1,535,610	1,047,604
27		7,567	
28		102,362	43,057
29			22,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,141,631	2,917,121

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		10,000	
2 有価証券の取得による支出		126,202	225,678
3 有価証券の売却による収入		275,365	225,255
4 有形及び無形固定資産の取得による支出		3,447,860	1,994,547
5 有形及び無形固定資産の売却による収入		116,353	50,103
6 有形及び無形固定資産の除却による支出		75,070	34,532
7 投資有価証券の取得による支出		140,828	686
8 投資有価証券の売却による収入		156,448	17,210
9 子会社に対する出資		216,987	
10 長期貸付けによる支出		2	2,500
11 長期貸付金の回収による収入		4,181	2,058
12 子会社株式の取得による支出			170,745
13 その他投資の取得による支出		66,101	67,920
14 その他投資の売却による収入		81,945	81,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,428,757	2,120,845
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)		160,095	937,503
2 長期借入れによる収入		1,585,800	300,000
3 長期借入金の返済による支出		1,459,587	84,787
4 配当金の支払額		344,925	344,827
5 自己株式の取得による支出		4,902	8,623
6 少数株主への配当金の支払額		73,904	68,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,424	1,144,045
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は)		3,418	57,339
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		421,131	290,429
現金及び現金同等物の期首残高		4,278,865	3,857,733
現金及び現金同等物の期末残高		3,857,733	3,567,304

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左</p> <p>...時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料 ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,369,443 合計 1,806,726 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 302,250千円 上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,323,570 合計 1,760,853 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 468,100千円 上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002
2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円 その他(出資金) 216,987	2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円 その他(出資金) 224,487
3	テクニクツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエキップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。	3	テクニクツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエキップメント及びゴールデンイーグルディストリビューティングの買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。
4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 関東共立エコー農機商業協同組合 45,536千円 九州共立エコー農機商業協同組合 36,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 65,600 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 10,023 合計 160,159	4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立エコー農機商業協同組合 57,833千円 九州共立エコー農機商業協同組合 42,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 69,350 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 7,019 合計 179,202
5	受取手形割引高は500,000千円です。	5	受取手形割引高は 500,000千円です。
6	当社の発行済株式総数 普通株式 69,042千株	6	当社の発行済株式総数 普通株式 69,042千株
7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 77,057株	7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 104,172株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">980,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,188,320</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,677,480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">525,943</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">34,957</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">918,345</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,944,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,867</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,998</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,965,417千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,673</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,440千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">25,684</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">21,205</td></tr> <tr><td> " (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">75,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,332</td></tr> </table> <p>4 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p>	運賃倉庫料	980,826千円	広告宣伝費	1,188,320	給料手当	3,677,480	退職給付費用	525,943	役員退職慰労引当金繰入	34,957	従業員賞与	918,345	技術研究費	2,944,905	減価償却費	355,867	貸倒引当金繰入	5,998	その他(工具器具備品)	4,752千円	機械装置及び車輛運搬具	2,920	計	7,673	建物及び構築物	38,440千円	機械装置及び車輛運搬具	25,684	その他(工具器具備品)	21,205	" (無形固定資産)	931	取壊撤去費用	75,070	計	161,332	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">918,791千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,189,839</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,731,254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">458,839</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">51,794</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">812,547</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,840,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">317,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,869,666千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,938千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,384</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,664千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">66,259</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">10,372</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">32,811</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,107</td></tr> </table> <p>5 環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。</p>	運賃倉庫料	918,791千円	広告宣伝費	1,189,839	給料手当	3,731,254	退職給付費用	458,839	役員退職慰労引当金繰入	51,794	従業員賞与	812,547	技術研究費	2,840,282	減価償却費	317,115	貸倒引当金繰入	2,166	建物及び構築物	18,938千円	その他(工具器具備品)	98	機械装置及び車輛運搬具	347	計	19,384	建物及び構築物	36,664千円	機械装置及び車輛運搬具	66,259	その他(工具器具備品)	10,372	取壊撤去費用	32,811	計	146,107
運賃倉庫料	980,826千円																																																																								
広告宣伝費	1,188,320																																																																								
給料手当	3,677,480																																																																								
退職給付費用	525,943																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	34,957																																																																								
従業員賞与	918,345																																																																								
技術研究費	2,944,905																																																																								
減価償却費	355,867																																																																								
貸倒引当金繰入	5,998																																																																								
その他(工具器具備品)	4,752千円																																																																								
機械装置及び車輛運搬具	2,920																																																																								
計	7,673																																																																								
建物及び構築物	38,440千円																																																																								
機械装置及び車輛運搬具	25,684																																																																								
その他(工具器具備品)	21,205																																																																								
" (無形固定資産)	931																																																																								
取壊撤去費用	75,070																																																																								
計	161,332																																																																								
運賃倉庫料	918,791千円																																																																								
広告宣伝費	1,189,839																																																																								
給料手当	3,731,254																																																																								
退職給付費用	458,839																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	51,794																																																																								
従業員賞与	812,547																																																																								
技術研究費	2,840,282																																																																								
減価償却費	317,115																																																																								
貸倒引当金繰入	2,166																																																																								
建物及び構築物	18,938千円																																																																								
その他(工具器具備品)	98																																																																								
機械装置及び車輛運搬具	347																																																																								
計	19,384																																																																								
建物及び構築物	36,664千円																																																																								
機械装置及び車輛運搬具	66,259																																																																								
その他(工具器具備品)	10,372																																																																								
取壊撤去費用	32,811																																																																								
計	146,107																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年11月30日)</div> 現金及び預金勘定 <u>3,857,733千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,857,733</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</div> 現金及び預金勘定 <u>3,567,304千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,567,304</u>
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,198,436	442,442	151,472	1,792,350	取得価額 相当額	1,063,308	320,252	62,593	1,446,153
減価償却 累計額 相当額	649,238	228,533	116,502	994,274	減価償却 累計額 相当額	643,308	133,329	41,749	818,388
期末残高 相当額	549,197	213,908	34,969	798,076	期末残高 相当額	419,999	186,922	20,843	627,765
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			265,059千円		1年内			215,441千円
	1年超			543,314		1年超			423,628
	合計			808,374		合計			639,069
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
	支払リース料			320,331千円		支払リース料			287,117千円
	減価償却費相当額			299,395		減価償却費相当額			268,934
	支払利息相当額			25,848		支払利息相当額			20,727
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			5,356千円		1年内			7,689千円
	1年超			9,332		1年超			21,903
	合計			14,688		合計			29,593

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	870,528	2,606,026	1,735,497
小計	870,528	2,606,026	1,735,497
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式 注1	649,426	532,430	116,996
小計	649,426	532,430	116,996
合計	1,519,954	3,138,456	1,618,501

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
157,087	106,707	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	265,948
計	697,528

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成16年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		39,987		
社債				
その他	125,818	100,142		
合計	125,818	140,130		

当連結会計年度(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,463,882	5,362,560	3,898,678
小計	1,463,882	5,362,560	3,898,678
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式 注1	45,092	33,205	11,887
小計	45,092	33,205	11,887
合計	1,508,975	5,395,765	3,886,790

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,583
計	697,163

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成17年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	39,995			
社債				
その他	125,504	100,083		
合計	165,499	100,083		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成16年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	567,490		485,234	82,256
	合計	567,490		485,234	82,256

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成17年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	1,087,891	908,371	1,017,472	70,418
合計		1,087,891	908,371	1,017,472	70,418

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、7,103,702千円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、9,435,740千円であります。この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,500,270千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,913,058</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">5,587,212</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,047,166</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">75,452</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td><td style="text-align: right;">4,615,498</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,615,498</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,500,270千円	年金資産	2,913,058	未積立退職給付債務(+)	5,587,212	未認識数理計算上の差異	1,047,166	未認識過去勤務債務	75,452	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,615,498	前払年金費用		退職給付引当金(-)	4,615,498	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,264,679千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,453,527</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">4,811,152</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">592,870</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td><td style="text-align: right;">4,287,763</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,287,763</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,264,679千円	年金資産	3,453,527	未積立退職給付債務(+)	4,811,152	未認識数理計算上の差異	592,870	未認識過去勤務債務	69,481	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,287,763	前払年金費用		退職給付引当金(-)	4,287,763
退職給付債務	8,500,270千円																																
年金資産	2,913,058																																
未積立退職給付債務(+)	5,587,212																																
未認識数理計算上の差異	1,047,166																																
未認識過去勤務債務	75,452																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,615,498																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	4,615,498																																
退職給付債務	8,264,679千円																																
年金資産	3,453,527																																
未積立退職給付債務(+)	4,811,152																																
未認識数理計算上の差異	592,870																																
未認識過去勤務債務	69,481																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,287,763																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	4,287,763																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">482,945千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">181,742</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">57,947</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">387,346</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">131,491</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,971</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">1,119,606</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金7,567千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	482,945千円	利息費用	181,742	期待運用収益	57,947	総合型厚生年金基金への拠出金	387,346	数理計算上の差異の費用処理額	131,491	過去勤務債務の費用処理額	5,971	退職給付費用(+ + + + +)	1,119,606	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">414,914千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">180,973</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">61,938</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">410,583</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">129,775</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,971</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">1,068,336</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	414,914千円	利息費用	180,973	期待運用収益	61,938	総合型厚生年金基金への拠出金	410,583	数理計算上の差異の費用処理額	129,775	過去勤務債務の費用処理額	5,971	退職給付費用(+ + + + +)	1,068,336				
勤務費用	482,945千円																																
利息費用	181,742																																
期待運用収益	57,947																																
総合型厚生年金基金への拠出金	387,346																																
数理計算上の差異の費用処理額	131,491																																
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																
退職給付費用(+ + + + +)	1,119,606																																
勤務費用	414,914千円																																
利息費用	180,973																																
期待運用収益	61,938																																
総合型厚生年金基金への拠出金	410,583																																
数理計算上の差異の費用処理額	129,775																																
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																
退職給付費用(+ + + + +)	1,068,336																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成16年11月30日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成17年11月30日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 157,053千円		繰越欠損金 137,878千円
	退職給付引当金 1,687,603		退職給付引当金 1,626,008
	役員退職慰労引当金 56,900		役員退職慰労引当金 39,386
	貸倒引当金 520,911		貸倒引当金 524,616
	たな卸資産 73,006		たな卸資産 89,754
	固定資産 89,033		固定資産 128,650
	ゴルフ会員権評価損 11,174		ゴルフ会員権評価損 11,997
	未払経費等 337,298		未払経費等 386,395
	未払事業税 26,744		未払事業税 34,370
	固定資産及び たな卸資産未実現利益 649,501		固定資産及び たな卸資産未実現利益 657,515
	その他 36,470		その他 78,159
	繰延税金資産小計 3,645,698		繰延税金資産小計 3,714,733
	評価性引当金 49,685		評価性引当金 28,490
	繰延税金資産合計 3,596,013		繰延税金資産合計 3,686,242
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 1,060,234		固定資産圧縮積立金 1,028,543
	減価償却費 45,399		減価償却費 8,406
	貸倒引当金の調整 2,856		貸倒引当金の調整 3,882
	その他有価証券評価差額金 652,775		その他有価証券評価差額金 1,567,558
	在外子会社の留保利益 67,561		在外子会社の留保利益 123,081
	その他 3,309		その他 13,146
	繰延税金負債合計 1,832,135		繰延税金負債合計 2,744,619
	繰延税金資産の純額 1,763,877		繰延税金資産の純額 941,622
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成16年11月30日)	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成17年11月30日)
	流動資産 繰延税金資産 907,944千円		流動資産 繰延税金資産 1,066,442千円
	固定資産 繰延税金資産 855,933		固定資産 繰延税金資産 376,032
			固定資産 繰延税金負債 500,852

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成16年11月30日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成17年11月30日)
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.8
試験研究費特別控除 2.8	試験研究費特別控除 2.8
外国法人税額 3.3	外国法人税額 3.3
その他 1.9	その他 2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,570,318	31,770,771	62,341,090		62,341,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,275,564	940,270	14,215,835	(14,215,835)	
計	43,845,883	32,711,042	76,556,926	(14,215,835)	62,341,090
営業費用	40,960,023	30,506,010	71,466,034	(12,607,782)	58,858,251
営業利益	2,885,859	2,205,032	5,090,892	(1,608,052)	3,482,839
資産	36,946,043	16,330,840	53,276,883	4,881,569	58,158,453

	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,127,515	33,010,428	64,137,943		64,137,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,186,271	1,139,867	15,326,138	(15,326,138)	
計	45,313,786	34,150,295	79,464,082	(15,326,138)	64,137,943
営業費用	42,245,684	31,954,272	74,199,957	(13,461,543)	60,738,413
営業利益	3,068,101	2,196,023	5,264,125	(1,864,595)	3,399,530
資産	37,135,138	19,704,659	56,839,797	6,556,043	63,395,841

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,756,801千円
当連結会計年度 1,733,754千円
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 6,127,029千円
当連結会計年度 8,297,337千円
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,106,913	6,707,533	37,814,446
連結売上高(千円)			62,341,090
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.9	10.8	60.7

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	32,040,526	7,910,453	39,950,980
連結売上高(千円)			64,137,943
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.0	12.3	62.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,508,607	商社	直接 16.92	なし	当社製品の販売総代理店、商品原材料等の購入	営業取引 商品原材料等の購入	2,207,389	支払手形及び買掛金	751,723

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	380円84銭	427円81銭
1株当たり当期純利益	23円81銭	21円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,642,646千円	1,478,932千円
普通株式に係る当期純利益	1,642,646千円	1,478,932千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	68,976,678株	68,949,291株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,934,722	6,150,594	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,115,135	1,837,440	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,241,190	2,065,550	3.6	平成19年1月 ~ 平成23年5月
合計	10,291,047	10,053,584		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,634,300	328,125	46,875	37,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,837,738		1,779,564	
2 受取手形			228,741		151,354	
3 売掛金	3		11,061,943		12,072,133	
4 有価証券			125,818		165,499	
5 商品			526,871		695,397	
6 製品			2,998,155		3,113,110	
7 原材料			758,110		836,310	
8 仕掛品			541,452		657,497	
9 補用部品			784,652		776,664	
10 貯蔵品			129,818		290,364	
11 関係会社短期貸付金			2,305,000		1,881,000	
12 未収金	3		420,532		353,427	
13 未収消費税等			295,503		326,638	
14 繰延税金資産			45,138		107,589	
15 その他			92,066		416,267	
貸倒引当金			3,757		1,309	
補用部品在庫調整引当金			31,249		37,525	
流動資産合計			22,116,536	51.4	23,583,985	51.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	11,889,117		12,054,473		
減価償却累計額		7,793,756	4,095,361	8,043,988	4,010,485	
2 構築物		919,630		948,821		
減価償却累計額		631,525	288,104	660,980	287,841	
3 機械装置		7,877,042		7,845,270		
減価償却累計額		5,729,486	2,147,555	5,707,447	2,137,822	
4 車輛運搬具		168,662		175,418		
減価償却累計額		115,242	53,419	127,623	47,795	
5 工具器具備品		14,879,617		15,588,355		
減価償却累計額		13,427,477	1,452,140	14,021,883	1,566,471	
6 土地	1		4,697,637		4,697,637	
7 建設仮勘定			188,105		150,671	
有形固定資産合計			12,922,325	30.0	12,898,727	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			98,857		104,509	
2 電話加入権			14,341		14,341	
3 電話施設利用権			558		463	
4 その他			1,580		1,370	
無形固定資産合計			115,337	0.3	120,685	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		3,677,076		5,862,372	
2 関係会社株式			2,904,435		2,904,435	
3 関係会社出資金			216,987		216,987	
4 出資金			5,160		5,160	
5 長期貸付金			11,300		11,300	
6 従業員長期貸付金			9,512		9,972	
7 関係会社長期貸付金			530,000		530,000	
8 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289	
9 長期更生債権			46		46	
10 長期前払費用			29,637		22,647	
11 繰延税金資産			361,545			
12 その他			170,686		119,480	
貸倒引当金			1,223,529		1,224,286	
投資その他の資産合計			7,874,147	18.3	9,639,406	20.8
固定資産合計			20,911,810	48.6	22,658,818	49.0
資産合計			43,028,347	100.0	46,242,803	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		2,823,099		2,602,863	
2 買掛金	3		5,520,946		6,226,893	
3 短期借入金	1		5,180,000		4,800,000	
4 関係会社短期借入金			450,000		722,000	
5 1年以内に返済の 長期借入金					500,000	
6 未払金	3		160,083		331,992	
7 未払法人税等			34,860		228,545	
8 未払費用	3		1,827,493		1,917,823	
9 前受金			6,143		6,793	
10 預り金			48,897		47,950	
11 設備関係支払手形			387,147		286,173	
12 その他			65,363		280,987	
流動負債合計			16,504,034	38.3	17,952,022	38.8
固定負債						
1 長期借入金			1,000,000		800,000	
2 繰延税金負債					500,852	
3 退職給付引当金			3,789,672		3,602,765	
4 役員退職慰労引当金			141,017		97,611	
固定負債合計			4,930,689	11.5	5,001,229	10.8
負債合計			21,434,724	49.8	22,953,252	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	5,207,759	12.1	5,207,759	11.3	
資本剰余金						
1 資本準備金		6,273,174		6,273,174		
資本剰余金合計		6,273,174	14.6	6,273,174	13.6	
利益剰余金						
1 利益準備金		639,500		639,500		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,615,899		1,567,360		
(2) 別途積立金		3,991,000	5,606,899	3,991,000	5,558,360	
3 当期末処分利益			2,925,765		3,344,457	
利益剰余金合計			9,172,164	21.3	9,542,317	20.6
その他有価証券評価差額金			955,317	2.2	2,289,715	5.0
自己株式	6		14,792	0.0	23,416	0.1
資本合計			21,593,622	50.2	23,289,551	50.4
負債・資本合計			43,028,347	100.0	46,242,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6						
1 製品補用部品売上高		29,935,324			30,675,272		
2 商品売上高		5,854,080			6,532,139		
3 資産賃貸収入		201,217			216,367		
4 製造技術指導料収入		403,516	36,394,139	100.0	422,105	37,845,883	100.0
売上原価							
1 製品補用部品期首たな卸高		3,633,174			3,782,807		
2 当期製品補用部品 製造原価	1 6	23,226,337			23,984,708		
合計		26,859,512			27,767,515		
3 他勘定振替高	1	84,276			118,035		
4 製品補用部品期末たな卸高		3,782,807			3,889,775		
5 製品補用部品売上原価		22,992,427			23,759,705		
6 商品期首たな卸高		375,360			526,871		
7 当期商品仕入高	6	5,573,139			6,228,546		
合計		5,948,499			6,755,418		
8 他勘定振替高	1	4,967			3,585		
9 商品期末たな卸高		526,871			695,397		
10 商品売上原価		5,416,660			6,056,434		
11 資産賃貸原価	2	131,800			126,573		
12 製造技術指導料原価		18,876	28,559,765	78.5	14,593	29,957,307	79.1
売上総利益			7,834,373	21.5		7,888,576	20.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		358,333			350,714		
2 荷造梱包費		50,280			56,539		
3 運賃倉庫料		601,222			568,945		
4 広告宣伝費		122,604			114,449		
5 サービス費		130,769			345,691		
6 旅費交通費		142,944			125,839		
7 通信費		30,137			22,238		
8 交際費		32,418			30,951		
9 役員報酬		215,915			215,866		
10 従業員給料手当		661,652			646,863		
11 従業員賞与		316,042			277,165		
12 福利費		394,466			384,935		
13 役員退職慰労引当金繰入		34,957			51,794		
14 退職給付費用		342,274			345,785		
15 業務委託費		327,990			366,119		
16 消耗品費		63,347			56,999		
17 租税公課		77,969			114,459		
18 賃借料		165,013			158,700		
19 修繕費		73,509			55,336		
20 光熱水道費		35,519			33,347		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
21 保険料		56,951			60,578		
22 技術研究費		2,573,900			2,522,563		
23 減価償却費		137,803			129,315		
24 雑費		119,166	7,065,193	19.4	108,061	7,143,263	18.9
営業利益			769,179	2.1		745,312	2.0
営業外収益							
1 受取利息	6	183,332			178,855		
2 受取配当金	6	437,760			306,239		
3 ブランド料収入		18,677			20,538		
4 為替差益					48,448		
5 その他の収益		61,462	701,233	1.9	70,808	624,890	1.7
営業外費用							
1 支払利息		101,203			100,614		
2 為替差損		60,335					
3 その他の費用		38,968	200,507	0.5	35,699	136,314	0.4
経常利益			1,269,905	3.5		1,233,888	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	8,662			347		
2 貸倒引当金戻入		9,515			3,042		
3 投資有価証券売却益		106,707	124,885	0.3	5,505	8,895	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	154,735			130,948		
2 特別退職金	5	7,567					
3 製品回収・無償修理費用		45,410					
4 環境対策費用	7				158,206		
5 貸倒引当金繰入			207,713	0.6	1,350	290,505	0.8
税引前当期純利益			1,187,077	3.2		952,278	2.5
法人税、住民税及び 事業税		396,743			340,000		
法人税等調整額		99,616	297,126	0.8	102,701	237,298	0.6
当期純利益			889,951	2.4		714,980	1.9
前期繰越利益			2,035,813			2,629,476	
当期末処分利益			2,925,765			3,344,457	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,909,366	72.4	17,783,413	73.5
労務費		3,425,810	14.6	3,395,495	14.1
経費		3,034,689	13.0	3,000,612	12.4
当期製造費用		23,369,866	100.0	24,179,521	100.0
仕掛品期首たな卸高		468,109		541,452	
合計		23,837,976		24,720,974	
他勘定振替高	2	70,185		78,768	
仕掛品期末たな卸高		541,452		657,497	
当期製品補用部品製造原価		23,226,337		23,984,708	

脚注	前事業年度	当事業年度
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同左
1	当期原価差額316,470千円(差益)は、仕掛品および製品に52,416千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	当期原価差額267,102千円(差益)は、仕掛品および製品に46,022千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 928,245千円	減価償却費 980,443千円
	修繕費 172,424	修繕費 154,701
	業務委託費 785,408	業務委託費 760,654
	電気料 185,100	電気料 182,925
	租税公課 85,640	租税公課 92,268
2	社内製作による建設仮勘定55,649千円、試作材料費12,790千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定61,940千円、試作材料費12,676千円などへの振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月25日)		当事業年度 (平成18年2月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,925,765		3,344,457
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		48,538	48,538	46,849	46,849
合計			2,974,303		3,391,306
利益処分額					
株主配当金		344,827 (1株につき5円)	344,827	344,691 (1株につき5円)	344,691
次期繰越利益			2,629,476		3,046,615

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
- 2 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ... 同左</p>								
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・仕掛品... 総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品 ... 最終仕入原価法による原 ・貯蔵品 価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="279 1265 638 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="901 1265 1260 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...同左 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び工具器具備品	2～20年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び工具器具備品	2～20年								
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9 1 6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
1	工場財団抵当として担保に供している資産 建物 1,369,443千円 土地 437,282 合計 1,806,726 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 その他の担保に供している資産 投資有価証券 302,250千円 上記に対応する債務 短期借入金 200,000 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありま す。	1	工場財団抵当として担保に供している資産 建物 1,323,570千円 土地 437,282 合計 1,760,853 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 その他の担保に供している資産 投資有価証券 468,100千円 上記に対応する債務 短期借入金 200,000 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありま す。
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000千株 (注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、会社が発行する株式につ いて、これに相当する株式数を減すること となっております。 発行済株式総数 普通株式 69,042千株	2	会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000千株 (注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、会社が発行する株式につ いて、これに相当する株式数を減すること となっております。 発行済株式総数 普通株式 69,042千株
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 5,652,323千円 未収金 383,129 支払手形 465 買掛金 1,150,799 未払金 9,589 未払費用 116,313	3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 4,959,191千円 未収金 290,436 支払手形 8,579 買掛金 1,326,291 未払金 48,580 未払費用 103,281
4	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりま す。 エコー・ インコーポレイテッド 3,119,952千円 西部共立エコー(株) 100,000 追浜工業(株) 243,750 従業員持家ローン 10,023 合計 3,473,725	4	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりま す。 エコー・ インコーポレイテッド 2,941,625千円 西部共立エコー(株) 100,000 追浜工業(株) 206,250 従業員持家ローン 7,019 合計 3,254,894
5	受取手形割引高 500,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)	5	受取手形割引高 500,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)
6	自己株式の保有数 普通株式 77,057株	6	自己株式の保有数 普通株式 104,172株
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 955,317千円であります。	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 2,289,715千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																						
<p>1 他勘定振替の内容は、主として販売費および一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,594,412千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,172千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,800</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,502</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,662</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,998</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,938</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">75,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,735</td> </tr> </table> <p>5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p> <p>6 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,519,441千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">973,854</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,855,131</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">66,736</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">270,101</td> </tr> </table>	減価償却費	95,172千円	租税公課	29,484	その他	7,144	合計	131,800	機械装置	245千円	車輛運搬具	2,502	工具器具備品	5,914	合計	8,662	建物	35,428千円	機械装置	22,998	車輛運搬具	300	工具器具備品	20,938	取り壊し撤去費用	75,070	合計	154,735	売上高	15,519,441千円	当期商品仕入高	973,854	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,855,131	受取利息	66,736	受取配当金	270,101	<p>1 同左</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,551,948千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,982千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,573</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54,065</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,948</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,851,461千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,450,608</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,039,028</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,412</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">264,808</td> </tr> </table> <p>7 環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。</p>	減価償却費	86,982千円	租税公課	31,414	その他	8,176	合計	126,573	車輛運搬具	347千円	建物	34,777千円	機械装置	54,065	車輛運搬具	619	工具器具備品	8,675	取り壊し撤去費用	32,811	合計	130,948	売上高	15,851,461千円	当期商品仕入高	1,450,608	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	4,039,028	受取利息	60,412	受取配当金	264,808
減価償却費	95,172千円																																																																						
租税公課	29,484																																																																						
その他	7,144																																																																						
合計	131,800																																																																						
機械装置	245千円																																																																						
車輛運搬具	2,502																																																																						
工具器具備品	5,914																																																																						
合計	8,662																																																																						
建物	35,428千円																																																																						
機械装置	22,998																																																																						
車輛運搬具	300																																																																						
工具器具備品	20,938																																																																						
取り壊し撤去費用	75,070																																																																						
合計	154,735																																																																						
売上高	15,519,441千円																																																																						
当期商品仕入高	973,854																																																																						
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,855,131																																																																						
受取利息	66,736																																																																						
受取配当金	270,101																																																																						
減価償却費	86,982千円																																																																						
租税公課	31,414																																																																						
その他	8,176																																																																						
合計	126,573																																																																						
車輛運搬具	347千円																																																																						
建物	34,777千円																																																																						
機械装置	54,065																																																																						
車輛運搬具	619																																																																						
工具器具備品	8,675																																																																						
取り壊し撤去費用	32,811																																																																						
合計	130,948																																																																						
売上高	15,851,461千円																																																																						
当期商品仕入高	1,450,608																																																																						
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	4,039,028																																																																						
受取利息	60,412																																																																						
受取配当金	264,808																																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					同左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	734,660	379,502	129,365	1,243,529	取得価額 相当額	729,990	266,454	51,377	1,047,822
減価償却 累計額 相当額	361,287	195,215	99,631	656,134	減価償却 累計額 相当額	461,513	110,180	33,179	604,873
期末残高 相当額	373,373	184,286	29,734	587,394	期末残高 相当額	268,477	156,273	18,198	442,949
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
					オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					1年内				
					1年超				
					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)及び当事業年度(自 平成16年12月1日至平成17年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,408,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493,985</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,494</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,033</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,138</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,060,234</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406,683</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,408,240千円	役員退職慰労引当金	56,900	貸倒引当金	493,985	たな卸資産	7,494	固定資産	89,033	ゴルフ会員権評価損	6,242	未払事業税	17,067	その他	34,172	繰延税金資産合計	2,113,138	固定資産圧縮積立金	1,060,234	その他有価証券評価差額金	646,220	繰延税金負債合計	1,706,455		406,683	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,394,504千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493,990</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,036</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128,650</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,149</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,028,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,548,868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,412</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">393,263</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,394,504千円	役員退職慰労引当金	39,386	貸倒引当金	493,990	たな卸資産	14,036	固定資産	128,650	ゴルフ会員権評価損	6,242	未払事業税	31,384	その他	75,954	繰延税金資産合計	2,184,149	固定資産圧縮積立金	1,028,543	その他有価証券評価差額金	1,548,868	繰延税金負債合計	2,577,412		393,263
退職給付引当金	1,408,240千円																																																				
役員退職慰労引当金	56,900																																																				
貸倒引当金	493,985																																																				
たな卸資産	7,494																																																				
固定資産	89,033																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,242																																																				
未払事業税	17,067																																																				
その他	34,172																																																				
繰延税金資産合計	2,113,138																																																				
固定資産圧縮積立金	1,060,234																																																				
その他有価証券評価差額金	646,220																																																				
繰延税金負債合計	1,706,455																																																				
	406,683																																																				
退職給付引当金	1,394,504千円																																																				
役員退職慰労引当金	39,386																																																				
貸倒引当金	493,990																																																				
たな卸資産	14,036																																																				
固定資産	128,650																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,242																																																				
未払事業税	31,384																																																				
その他	75,954																																																				
繰延税金資産合計	2,184,149																																																				
固定資産圧縮積立金	1,028,543																																																				
その他有価証券評価差額金	1,548,868																																																				
繰延税金負債合計	2,577,412																																																				
	393,263																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	試験研究費特別控除	7.0	住民税均等割等	1.1	外国法人税額	8.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	試験研究費特別控除	8.1	住民税均等割等	1.3	外国法人税額	9.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																				
法定実効税率	41.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																				
試験研究費特別控除	7.0																																																				
住民税均等割等	1.1																																																				
外国法人税額	8.0																																																				
その他	0.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																				
法定実効税率	40.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																				
試験研究費特別控除	8.1																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
外国法人税額	9.3																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	313円11銭	337円83銭
1株当たり当期純利益	12円90銭	10円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	889,951千円	714,980千円
普通株式に係る当期純利益	889,951千円	714,980千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	68,976,678株	68,949,291株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井トラストホールディングス(株)	998,000	1,472,050
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,179	996,669
(株)横浜銀行	1,055,245	944,444
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	570	862,148
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300,000
(株)よみうりランド	292,000	267,764
(株)リケン	265,650	209,863
三井物産(株)	100,000	147,600
ダイニチ工業(株)	112,320	145,903
N T N(株)	122,797	100,939
三井トラストホールディングス(株)優先株	100	100,000
日本パーカライジング(株)	42,021	65,888
(株)ミクニ	83,998	54,934
その他(10銘柄)	309,497	94,083
計	3,383,678	5,762,289

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	25,000	24,991
利付興業債券	100,000	100,512
2年国債	40,000	39,995
計	165,000	165,499

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付商工債	100,000	100,083
計	100,000	100,083

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,889,117	281,558	116,202	12,054,473	8,043,988	333,418	4,010,485
構築物	919,630	45,921	16,729	948,821	660,980	44,422	287,841
機械装置	7,877,042	426,130	457,902	7,845,270	5,707,447	381,573	2,137,822
車輛運搬具	168,662	23,216	16,460	175,418	127,623	28,017	47,795
工具器具備品	14,879,617	795,898	87,160	15,588,355	14,021,883	671,110	1,566,471
土地	4,697,637			4,697,637			4,697,637
建設仮勘定	188,105	618,320	655,754	150,671			150,671
有形固定資産計	40,619,813	2,191,046	1,350,209	41,460,650	28,561,922	1,458,543	12,898,727
無形固定資産							
ソフトウェア				186,220	81,711	33,547	104,509
電話加入権				14,341			14,341
電話施設利用権				1,890	1,426	94	463
その他				2,100	729	210	1,370
無形固定資産計				204,552	83,867	33,851	120,685
長期前払費用	61,813		16,245	45,568	22,920	6,747	22,647
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	第9工場領収運転場拡張改造	(盛岡工場)	120,120千円
	鉄メッキ処理工場改修	(横須賀工場)	18,548
機械装置	クランクケース汎用加工ライン	(盛岡工場)	66,040千円
	ピストンピン孔加工機	(横須賀工場)	44,241
	シャーシダイナモーター	(盛岡工場)	44,142
	クランクシャフト自動圧入機	(盛岡工場)	15,500
	NC加工機	(盛岡工場)	15,000
	立体自動倉庫	(青梅物流センター)	14,200
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	703,803千円
	排ガス領収運転用COメーター	(本社)	13,760

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	SS車検場	(盛岡工場)	20,563千円
機械装置	シリンダークロムメッキ装置	(横須賀工場)	155,839千円
	クランクケース加工機	(盛岡工場)	117,291
	ピストン加工専用機	(盛岡工場)	63,826
	洗浄機	(横須賀工場)	14,756
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	28,826千円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,207,759			5,207,759
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(69,042,472)	()	()	(69,042,472)
	普通株式 (千円)	5,207,759			5,207,759
	計 (株)	(69,042,472)	()	()	(69,042,472)
	計 (千円)	5,207,759			5,207,759
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,273,174			6,273,174
	計 (千円)	6,273,174			6,273,174
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	639,500			639,500
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	1,615,899		48,538	1,567,360
	別途積立金 (千円)	3,991,000			3,991,000
計 (千円)	6,246,399		48,538	6,197,860	

(注) 1 当期末における自己株式は104,172株であります。

2 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,227,287	14,005		15,698	1,225,595
補用部品在庫調整 引当金	31,249	37,525		31,249	37,525
役員退職慰労引当金	141,017	51,794	95,200		97,611

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は税法の規定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,087
預金の種類	当座預金	212,958
	普通預金	1,330,498
	通知預金	50,000
	定期預金	178,020
計		1,771,477
合計		1,779,564

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	47,047
三笠産業(株)	26,609
ヤンマー農機(株)	16,755
(株)新宮商行	10,483
(株)プレントィー	10,165
その他(注)	40,293
合計	151,354

(注) 有光工業(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成17年12月	42,443	150,000	192,443
平成18年 1月	42,846	155,000	197,846
" 2月	35,208	130,000	165,208
" 3月	26,317	65,000	91,317
" 4月	4,538		4,538
合計	151,354	500,000	651,354

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米国三井物産(株)	3,147,228
三井物産(株)	2,185,987
東部共立エコー(株)	1,306,936
全国農業協同組合連合会	1,185,686
東北共立エコー(株)	746,137
その他 (注)	3,500,156
合計	12,072,133

(注) 西部共立エコー(株) 他

(ロ)売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 100$
売掛金	11,061,943	38,893,230	37,883,040	12,072,133	75.8	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	16,249
	農業用管理機械	534,996
	その他	144,151
	計	695,397
製品	林業機械	1,505,601
	農業用管理機械	1,014,496
	その他	593,012
	計	3,113,110
原材料	鋼材	10,693
	生産用部品他	825,616
	計	836,310
仕掛品	林業機械他	657,497
補用部品	補修用部品	776,664
貯蔵品	消耗工具他	290,364
合計		6,369,344

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(千円)
北海道共立エコー(株)	480,000
東北共立エコー(株)	770,000
中部共立エコー(株)	55,000
西部共立エコー(株)	160,000
九州共立エコー(株)	159,000
(株)ニューテック	120,000
エコーレンテックス(株)	137,000
計	1,881,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
共立ロジスティックス(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
合計	2,904,435	735,094

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ウォルブロー	248,081
ヤンマー農機(株)	177,362
(株)岡山	176,875
(株)野島製作所	162,726
N T N(株)	147,487
その他 (注)	1,690,330
合計	2,602,863

(注) (株)オーレック他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	700,591
平成18年1月	601,480
" 2月	636,688
" 3月	664,102
合計	2,602,863

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	1,018,554
三井物産(株)	627,125
エコー・インコーポレイテッド	211,365
三洋昭和パネルシステム(株)	87,636
双伸工業(株)	63,373
その他 (注)	4,218,836
合計	6,226,893

(注) 1 (株)日本ウォルブロー他

2 一括支払信託として 2,906,484千円が含まれております。

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	1,160,000
(株)横浜銀行新宿支店	1,160,000
(株)東京三菱銀行立川支店	790,000
農林中央金庫本店	790,000
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300,000
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	200,000
(株)UFJ銀行立川支店	200,000
日本生命保険(相)	200,000
合計	4,800,000

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミクニ総業(株)	49,779
佐藤商事(株)	32,600
(株)恵工業	25,342
大生産業(株)	20,727
(株)植松商会	17,516
その他	140,208
合計	286,173

(ロ)期日別内訳

項目	金額(千円)
平成17年12月	78,080
平成18年1月	108,051
" 2月	52,771
" 3月	47,269
合計	286,173

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	7,054,283
未認識過去勤務債務	69,481
未認識数理計算上の差異	592,870
年金資産	2,928,129
合計	3,602,765

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 共 立 の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 共 立 及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 共 立 の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 共 立 及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 共 立 の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 共 立 の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 共 立 の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 共 立 の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。